

取手市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

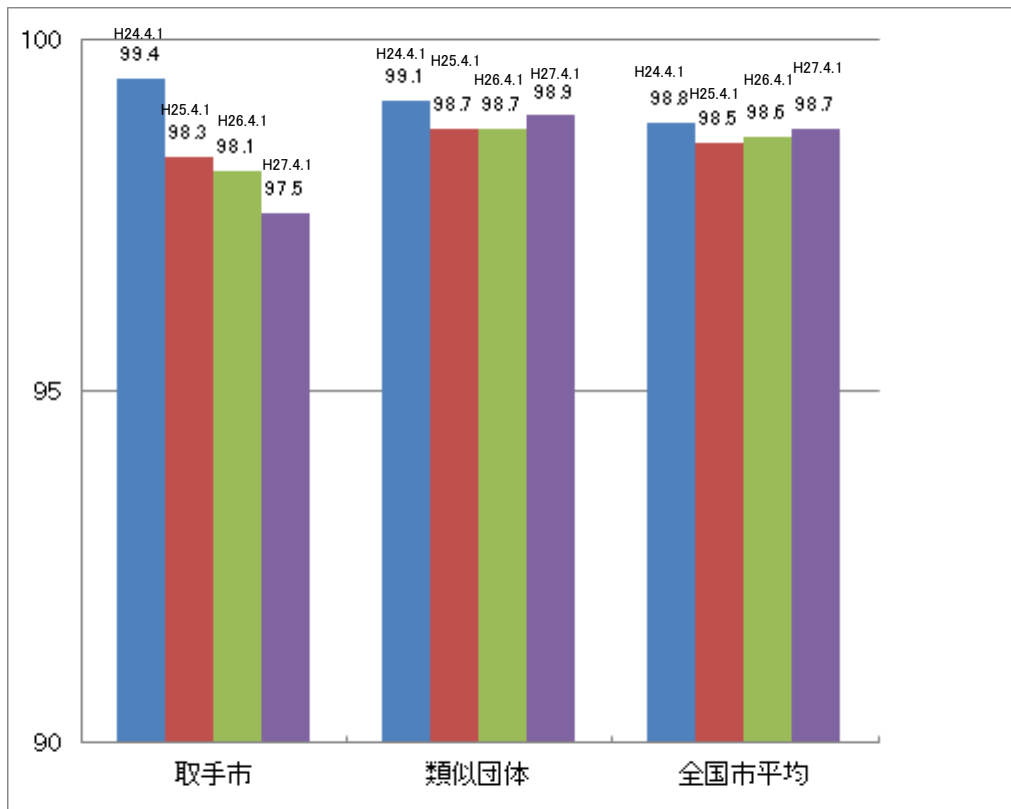
区分	住民基本台帳人口 (平成27年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考)25年度 の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
26年度	109,348	36,918,471	672,481	6,918,719	18.7	19.7

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 (A)	給与				(参考)一人 当たり給与 費 (B/A)	(参考)類似 団体平均一 人当たり給 与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 (B)		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
26年度	753	3,080,708	661,084	1,202,497	4,944,289	6,566	6,184

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、平成26年4月1日現在の人数である。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
- 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
- 3 平成24年及び平成25年は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値である。

※ 平成27年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

① 給料表の見直し

[実施 未実施]

実施内容（平均引下げ率、実施（実施予定）時期、経過措置の有無等具体的な内容（未実施の場合には、その理由））

（給料表の改定実施時期）平成27年4月1日

（内容）一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ改定。改定内容は国給料表に準じている。また激変緩和のため、3年間（平成30年3月31日まで）の経過措置（現給保障）を実施。他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

② 地域手当の見直し

実施内容（国基準における場合の支給割合及び当該団体の支給割合）

（支給割合）国基準15%に対し、取手市においても6%を支給。

（実施時期）平成27年4月1日より実施。

（参考）

	平成26年度の支給割合	平成27年度の支給割合		見直し後の支給割合 (H28.4.1)
		4月1日時点	遡及改定後	
国基準による支給割合	15%	15%	15.5%	16%
取手市の支給割合	5%	6%	6%	8%

③ その他の見直し内容

管理職員特別勤務手当及び単身赴任手当について、国と同様に見直しを実施（平成27年4月1日実施）。

2 職員の平均給与月額，初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢，平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成 27 年 4 月 1 日現在）

① 一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
取手市	44.8 歳	334,913 円	447,145 円	386,237 円
茨城県	42.8 歳	336,202 円	416,133 円	373,302 円
国	43.5 歳	334,283 円	—	408,996 円
類似団体	42.5 歳	324,351 円	410,268 円	366,141 円

② 技能労務職

区 分	公 務 員					民 間			参 考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額(A)	平均給与月額 国ベース	対応する 民間の 類似職種	平均年齢	平均給与月額(B)	A/B
取手市	50.5 歳	41 人	330,405 円	381,886 円	361,446 円	—	—	—	—
うち調理士	50.4 歳	19 人	339,400 円	377,687 円	372,821 円	調理士	47.2 歳	234,000 円	1.61
うち用務員	50.7 歳	7 人	316,600 円	414,429 円	343,586 円	用務員	54.6 歳	203,000 円	2.04
うち土木作業員	48.8 歳	9 人	320,344 円	373,746 円	354,022 円	—	—	—	—
茨城県	52.7 歳	292 人	342,651 円	390,770 円	369,308 円	—	—	—	—
国	50.2 歳	2,994 人	289,141 円	—	328,318 円	—	—	—	—
類似団体	49.7 歳	56 人	327,399 円	374,353 円	355,622 円	—	—	—	—

区 分	参 考		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員（C）	民間（D）	C/D
取手市	—	—	—
うち調理士	6,140,344 円	3,077,800 円	2.00
うち用務員	6,468,348 円	2,774,400 円	2.33

※民間データは，賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している（平成 24～26 年の 3 ヶ年平均）。

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり，年齢，業務内容，雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員（C）」及び「民間（D）」のデータは，それぞれ平均給与月額を 12 倍したものに，

公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当，民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

③教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
取手市	40.0 歳	292,060 円	321,523 円
茨城県	45.0 歳	376,908 円	427,556 円
類似団体	40.3 歳	308,828 円	355,429 円

(注) 1 「平均給料月額」とは，平成27年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは，給料月額と毎月支払われる扶養手当，地域手当，住居手当，時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり，地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また，「平均給与月額(国比較ベース)」は，比較のため，国家公務員と同じベース(＝時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

(2) 職員の初任給の状況(平成27年4月1日現在)

区 分		取 手 市	茨 城 県	国
一般行政職	大 学 卒	174,200 円	177,600 円	174,200 円
	高 校 卒	142,100 円	144,300 円	142,100 円
技能労務職	高 校 卒	139,500 円	141,900 円	—
	中 学 卒	127,700 円	133,500 円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成27年4月1日現在)

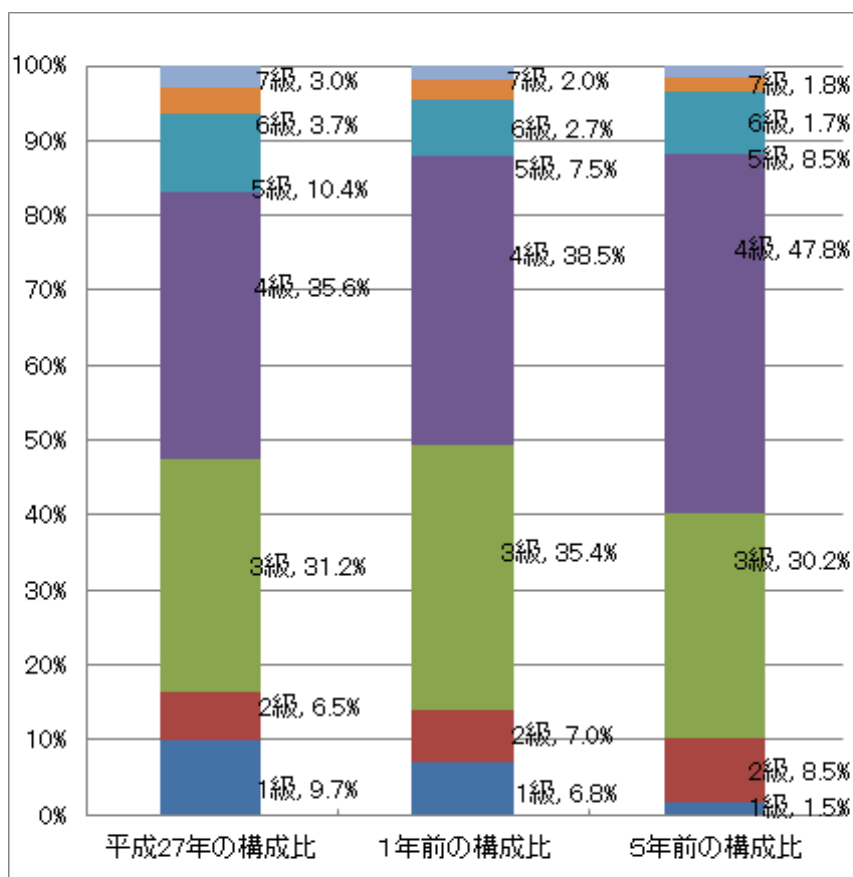
区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大 学 卒	— 円	— 円	367,720 円	393,832 円
	高 校 卒	— 円	— 円	340,400 円	— 円
技能労務職	高 校 卒	— 円	309,900 円	— 円	— 円
	中 学 卒	— 円	— 円	— 円	— 円
教 育 職	大 学 卒	— 円	— 円	— 円	— 円
	高 校 卒	— 円	— 円	— 円	— 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（平成 27 年 4 月 1 日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1 級	主事・主事補	42 人	9.7 %	137,600 円	244,900 円
2 級	主事	28 人	6.5 %	187,700 円	301,900 円
3 級	係長・主幹	135 人	31.2 %	223,900 円	347,700 円
4 級	課長補佐・係長・主査	154 人	35.6 %	258,300 円	378,700 円
5 級	課長・副参事	45 人	10.4 %	285,000 円	390,700 円
6 級	次長・参事補	16 人	3.7 %	315,800 円	407,900 円
7 級	部長・参事	13 人	3.0 %	360,100 円	442,600 円

- (注) 1 取手市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

1 勤務成績の評定の実施状況 人事評価の結果を昇給に反映している。
2 昇給への勤務成績の反映状況 特に優秀（6号），優秀（5号），良好（4号），良好ではない（3号）の4段階の昇給区分に決定している。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

取 手 市	茨 城 県	国
1人当たり平均支給額（26年度） 1,597 千円	1人当たり平均支給額（26年度） 1,727 千円	—
（26年度支給割合） 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.50 月分 (1.45)月分 (0.70)月分	（26年度支給割合） 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.50 月分 (1.45)月分 (0.70)月分	（26年度支給割合） 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.50 月分 (1.45)月分 (0.70)月分
（加算措置の状況） 職制上の段階，職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	（加算措置の状況） 職制上の段階，職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 15～25%	（加算措置の状況） 職制上の段階，職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

（注）（ ）内は，再任用職員に係る支給割合である。

○ 勤勉手当への勤務成績の反映状況（一般行政職）

1 勤務成績の評定の実施状況 人事評価の結果を勤勉手当に反映している。
2 勤勉手当への勤務成績の反映状況 特に優秀，優秀，良好，良好ではないの4段階の区分で成績率を設定している。

(2) 退職手当（平成 27 年 4 月 1 日現在）

取 手 市	国
（支給率） 自己都合 応募認定・定年 勤続 20 年 20.445 月分 25.55625 月分 勤続 25 年 29.145 月分 34.5825 月分 勤続 35 年 41.325 月分 49.59 月分 最高限度額 49.59 月分 49.59 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置（割増率 2～20%）	（支給率） 自己都合 応募認定・定年 勤続 20 年 20.445 月分 25.55625 月分 勤続 25 年 29.145 月分 34.5825 月分 勤続 35 年 41.325 月分 49.59 月分 最高限度額 49.59 月分 49.59 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置（割増率 2～45%）
1人当たり平均支給額 20,836 千円	

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は，平成 26 年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当（平成 27 年 4 月 1 日現在）

支給実績（26年度決算）		171,144 千円	
支給職員 1 人当たり平均支給年額（26年度決算）		209,478 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
取手全域	6 %	817人	15 %
地域手当補正後ラスパイレス指数 （ラスパイレス指数）		98.7 (97.5)	

（注） 地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。

（補正前のラスパイレス指数 × （1 + 当該団体の地域手当支給率） / （1 + 国の指定基準に基づく地域手当支給率）により算出。）

(4) 特殊勤務手当（平成 27 年 4 月 1 日現在）

支給実績（平成26年度決算）		7,875 千円
支給職員 1 人当たり平均支給年額（平成26年度決算）		47,725 円
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成26年度）		20.2 %
手当の種類（手当数）		6
手当の名称	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
感染症防疫作業従事手当	感染症防疫作業	日額 500円
福祉事務所現業従事手当	福祉関係各法に基づく諸調査、指導	月額 5,000円
行旅死亡人等取扱作業手当	行旅死亡人等死体収容	1 回 7,000円
清掃作業従事手当	下水清掃作業	日額 500円
鳥獣死骸処理作業従事手当	公害業務にかかる鳥獣死骸処理	1 体 1,000円
消防職員特殊勤務手当	危険作業，救急業務従事	危険作業 1回800円 救急作業 救命士 1回500円 その他 1回300円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（26年度決算）	189,903 千円
職員 1 人当たり平均支給年額（26年度決算）	321 千円
支給実績（25年度決算）	148,521 千円
職員 1 人当たり平均支給年額（25年度決算）	232 千円

（注） 職員 1 人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（26年度決算）」と同じ年度の 4 月 1 日現在の総職員数（管理職員，教育職員等，制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり，短時間勤務職員を含む。

(6) その他の手当 (平成 27 年 4 月 1 日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度 との異同	国の制度 と異なる 内容	支給実績 (26年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (26年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000円 配偶者なしの場合 1人目 11,000円 その他 6,500円 特定期間の加算 5,000円	同		96,025 千円	238,274 円
住居手当	借家 (家賃-23,000円) ÷2 +11,000円等	同		24,845 千円	279,155 円
通勤手当	交通機関の運賃 月額最高55,000円 自動車等利用 片道2km以上 2,000円~31,600円	同		49,020 千円	66,602 円
管理職手当	管理・監督の地位にある職員 に支給 職務の級別・管理職の区分別 に定額を支給	同		96,849 千円	547,169 円
休日勤務 手当	祝日等において勤務を命じら れた職員に支給 1時間当たりの給与額に100 分の135を乗じた額	同		36,064 千円	215,950 円
夜間勤務 手当	正規の勤務時間として午後10 時から翌日の午前5時までの 間(深夜)に勤務した場合に 支給 勤務1時間当たりの給与額の 100分の25を乗じた額	同		10,507 千円	92,163 円

5 特別職の報酬等の状況（平成27年4月1日現在）

区 分		給 料		月 額 等	
給 料	市 区 町 村 長	876,000円	(円)	(参考) 類似団体における最高/最低額	
	副 市 町 村 長	718,000円		1,070,000円/465,500円	
報 酬	議 長	494,000円	(円)	760,000円/432,000円	
	副 議 長	444,000円	(円)	670,000円/390,000円	
	議 員	411,000円	(円)	620,000円/355,000円	
期 末 手 当	市 区 町 村 長 副 市 町 村 長	(平成26年度支給割合) 3.10月分			
	議 長 副 議 長 議 員	(平成26年度支給割合) 3.10月分			
退 職 手 当	市 区 町 村 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)	
	副 市 町 村 長	876千円×5.5×4	19,272千円	在職期間毎	
		718千円×3.1×4	8,903千円	在職期間毎	
	備 考				

(注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

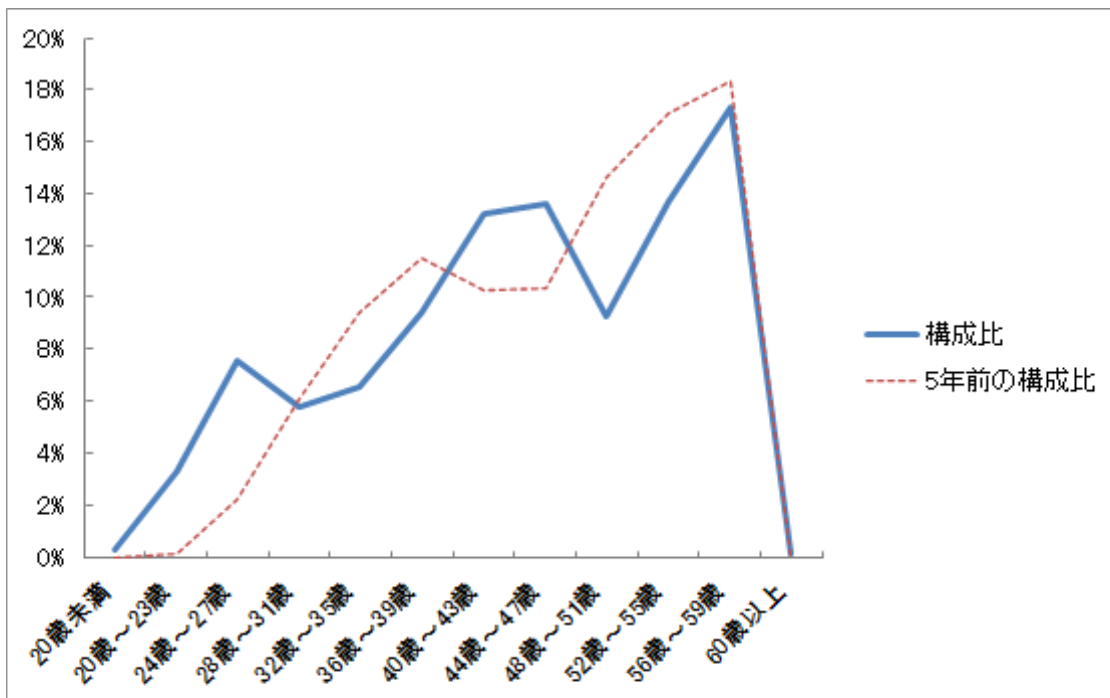
(各年4月1日現在)

部 門	区 分		職 員 数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由
			平成26年	平成27年		
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	6	6	0	<ul style="list-style-type: none"> ・ 広報、企画部門人員強化等 ・ 徴収部門人員強化等 ・ 保育・福祉関連業務増等 ・ 事務統廃合縮小、業務効率化等 ・ 業務効率化等 ・ 業務移管による業務増、派遣・研修者増等
		総務	141	143	2	
		税務	37	38	1	
		民生	147	148	1	
		衛生	47	43	△4	
労働		1	1	0		
農水		9	8	△1		
商工		13	13	0		
土木	91	95	4			
	計	492	495	3	<参考> 人口1万人当たり職員数 45.27人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 47.12人)	
	教育部門	102	101	△1	・ 業務効率化等	
	消防部門	159	162	3	・ 次年度を見越した欠員補充等	
	小 計	753	758	5	<参考> 人口1万人当たり職員数 69.32人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 63.75人)	

公 会 計 企 業 部 門 等		38	38	0	
	小 計	38	38	0	
合 計		791 [1,095]	796 [1,095]	5	<参考> 人口1万人当たり職員数 72.80人

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成27年4月1日現在）



区 分	20歳 未 満	20歳 ～ 23歳	24歳 ～ 27歳	28歳 ～ 31歳	32歳 ～ 35歳	36歳 ～ 39歳	40歳 ～ 43歳	44歳 ～ 47歳	48歳 ～ 51歳	52歳 ～ 55歳	56歳 ～ 59歳	60歳 以 上	計
職員数	人 2	人 26	人 60	人 46	人 52	人 75	人 105	人 108	人 74	人 109	人 138	人 1	人 796

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別 \ 年度	22年	23年	24年	25年	26年	27年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	563	529	497	492	492	495	△68 (△12.1%)
教育	128	118	110	106	102	101	△27 (△21.1%)
消防	171	164	163	160	159	162	△9 (△5.3%)
普通会計	862	811	770	758	753	758	△104 (△12.1%)
公営企業等会計	43	42	39	39	38	38	△5 (△11.6%)
総合計	905	853	809	797	791	796	△109 (△12.1%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。